



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山崎 江津子 TEL 03-3218-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,565,237	12.1	163,225	△14.2	189,070	△8.8	139,343	△6.1	194,076	2.8
2022年3月期第3四半期	3,181,263	8.2	190,189	38.1	207,232	30.9	148,465	37.7	188,706	0.4

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	65.98	65.98
2022年3月期第3四半期	69.44	69.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,306,566	3,194,874	3,073,851	57.9
2022年3月期	5,107,973	3,097,397	2,975,941	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2023年3月期	—	14.00	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,020,000	12.1	270,000	7.1	295,000	5.5	215,000	5.7	101.81	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,147,201,551株	2022年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	35,786,650株	2022年3月期	35,228,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,111,808,478株	2022年3月期3Q	2,138,170,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「<将来見通しに関するリスク情報>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) セグメント情報	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 当四半期決算に関する定性的情報	12
(1) 経営成績に関する説明	12
(2) 財政状態に関する説明	17
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	17
4. 補足情報	19
(1) 業績概要	20
(2) 部門別売上高・営業損益	20
(3) 部門別海外売上高	20
(4) 部門別受注高	20
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	21
(6) 設備投資	21

1. 連結決算概要

連結

2023年2月2日
三菱電機株式会社

2022年度 第3四半期 連結決算概要

(1) 第3四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期累計 A	当年度 第3四半期累計 B	前年同期比	
	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	B-A	B/A(%)
売上高	31,812	35,652	3,839	112
営業利益	1,901	1,632	△269	86
税引前 四半期純利益	2,072	1,890	△181	91
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,484	1,393	△91	94
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	69円44銭	65円98銭	△3円46銭	95

(2) 第3四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期 A	当年度 第3四半期 B	前年同期比	
	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日	B-A	B/A(%)
売上高	10,428	12,256	1,827	118
営業利益	523	827	303	158
税引前 四半期純利益	588	859	271	146
親会社株主に帰属する 四半期純利益	436	645	208	148
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	20円48銭	30円56銭	10円08銭	149

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は210社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

①第3四半期連結累計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日		当年度 第3四半期累計 B 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	3,181,263	100.0	3,565,237	100.0	383,974	112
売 上 原 価	2,263,445	71.1	2,582,554	72.4	319,109	114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	731,154	23.0	825,600	23.2	94,446	113
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	3,525	0.1	6,142	0.2	2,617	174
営 業 利 益	190,189	6.0	163,225	4.6	△26,964	86
金 融 収 益	7,436	0.2	10,785	0.3	3,349	145
金 融 費 用	2,595	0.1	2,562	0.1	△33	99
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,202	0.4	17,622	0.5	5,420	144
税 引 前 四 半 期 純 利 益	207,232	6.5	189,070	5.3	△18,162	91
法 人 所 得 税 費 用	47,645	1.5	41,745	1.2	△5,900	88
四 半 期 純 利 益	159,587	5.0	147,325	4.1	△12,262	92
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	148,465	4.7	139,343	3.9	△9,122	94
非 支 配 持 分	11,122	0.3	7,982	0.2	△3,140	72

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	159,587	147,325	△12,262
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	7,145	△2,280	△9,425
持分法によるその他の包括利益	220	△326	△546
計	7,365	△2,606	△9,971
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	17,757	39,312	21,555
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△24	16	40
持分法によるその他の包括利益	4,021	10,029	6,008
計	21,754	49,357	27,603
合 計	29,119	46,751	17,632
四 半 期 包 括 利 益	188,706	194,076	5,370
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	175,155	183,335	8,180
非 支 配 持 分	13,551	10,741	△2,810

②第3四半期連結会計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日		当年度 第3四半期 B 自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,042,886	100.0	1,225,670	100.0	182,784	118
売 上 原 価	749,126	71.8	871,699	71.1	122,573	116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	242,267	23.2	274,692	22.4	32,425	113
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	866	0.0	3,443	0.2	2,577	398
営 業 利 益	52,359	5.0	82,722	6.7	30,363	158
金 融 収 益	3,496	0.3	4,136	0.3	640	118
金 融 費 用	618	0.1	6,815	0.5	6,197	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,600	0.4	5,916	0.5	2,316	164
税 引 前 四 半 期 純 利 益	58,837	5.6	85,959	7.0	27,122	146
法 人 所 得 税 費 用	13,175	1.2	19,136	1.5	5,961	145
四 半 期 純 利 益	45,662	4.4	66,823	5.5	21,161	146
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	43,629	4.2	64,518	5.3	20,889	148
非 支 配 持 分	2,033	0.2	2,305	0.2	272	113

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	科 目	前年度末 A (2022年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (2022年12月31日)	前年度末比 B - A
	(資 産 の 部)			
	流 動 資 産	3,090,296	3,215,431	125,135
	現金及び現金同等物	727,179	585,515	△141,664
	売 上 債 権	944,405	826,367	△118,038
	契 約 資 産	287,697	368,222	80,525
	棚 卸 資 産	959,660	1,229,342	269,682
	そ の 他 の 流 動 資 産	171,355	205,985	34,630
	非 流 動 資 産	2,017,677	2,091,135	73,458
	持分法で会計処理されている投資	221,467	238,505	17,038
	そ の 他 の 金 融 資 産	321,056	315,658	△5,398
	有 形 固 定 資 産	855,746	896,039	40,293
	そ の 他 の 非 流 動 資 産	619,408	640,933	21,525
	資 産 計	5,107,973	5,306,566	198,593
	(負 債 の 部)			
	流 動 負 債	1,646,722	1,715,201	68,479
注1.	社債、借入金及びリース負債	173,213	308,059	134,846
	買 入 債 務	601,606	616,590	14,984
	そ の 他 の 流 動 負 債	871,903	790,552	△81,351
	非 流 動 負 債	363,854	396,491	32,637
注1.	社債、借入金及びリース負債	156,248	185,586	29,338
	退 職 給 付 に 係 る 負 債	162,353	166,582	4,229
	そ の 他 の 非 流 動 負 債	45,253	44,323	△930
	負 債 計	2,010,576	2,111,692	101,116
	(資 本 の 部)			
	親会社株主に帰属する持分	2,975,941	3,073,851	97,910
	資 本 金	175,820	175,820	—
	資 本 剰 余 金	202,695	202,584	△111
	利 益 剰 余 金	2,464,966	2,520,446	55,480
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	184,528	227,860	43,332
	自 己 株 式	△52,068	△52,859	△791
	非 支 配 持 分	121,456	121,023	△433
	資 本 計	3,097,397	3,194,874	97,477
	負 債 ・ 資 本 計	5,107,973	5,306,566	198,593

注1.	社債、借入金及びリース負債残高	329,461	493,645	164,184
	うちリース負債除く残高	217,171	355,658	138,487

注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	99,293	145,902	46,609
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	85,204	81,955	△3,249
	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	31	3	△28

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

科 目						親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
期首残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611
四半期包括利益								
四半期純利益			148,465			148,465	11,122	159,587
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				26,690		26,690	2,429	29,119
四半期包括利益	—	—	148,465	26,690	—	175,155	13,551	188,706
利益剰余金への振替			15,440	△15,440		—		—
株主への配当			△85,723			△85,723	△13,020	△98,743
自己株式の取得					△32,390	△32,390		△32,390
自己株式の処分		△1,053			1,053	0		0
非支配持分との取引等		233				233	△645	△412
期末残高	175,820	201,957	2,344,672	123,051	△33,932	2,811,568	116,204	2,927,772

当年度第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

科 目						親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
期首残高	175,820	202,695	2,464,966	184,528	△52,068	2,975,941	121,456	3,097,397
四半期包括利益								
四半期純利益			139,343			139,343	7,982	147,325
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				43,992		43,992	2,759	46,751
四半期包括利益	—	—	139,343	43,992	—	183,335	10,741	194,076
利益剰余金への振替			660	△660		—		—
株主への配当			△84,523			△84,523	△9,106	△93,629
自己株式の取得					△1,575	△1,575		△1,575
自己株式の処分		△784			784	0		0
非支配持分との取引等		673				673	△2,068	△1,395
期末残高	175,820	202,584	2,520,446	227,860	△52,859	3,073,851	121,023	3,194,874

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	159,587	147,325	△12,262
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	148,829	155,354	6,525
(2) 売上債権の減少	173,819	136,181	△37,638
(3) 契約資産の減少(△増加)	△59,485	△79,707	△20,222
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△199,601	△255,350	△55,749
(5) 買入債務の増加(△減少)	△13,675	10,358	24,033
(6) その他	△92,330	△145,903	△53,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,144	△31,742	△148,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△93,605	△105,116	△11,511
2. 固定資産売却収入	1,277	4,775	3,498
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△11,956	△21,553	△9,597
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	47,136	8,614	△38,522
5. その他	△15,131	△12,584	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,279	△125,864	△53,585
I + II フリー・キャッシュ・フロー	44,865	△157,606	△202,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△20,244	△15,011	5,233
2. 短期借入金の増加	1,336	155,767	154,431
3. リース負債の返済	△41,270	△43,066	△1,796
4. 配当金の支払	△85,723	△84,523	1,200
5. 自己株式の取得	△32,390	△1,575	30,815
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△13,173	△10,753	2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,464	839	192,303
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	11,319	15,103	3,784
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△135,280	△141,664	△6,384
VI 現金及び現金同等物の期首残高	767,406	727,179	△40,227
VII 現金及び現金同等物の期末残高	632,126	585,515	△46,611

(5) セグメント情報

①第3四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日		当年度 第3四半期累計 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
インフラ	610,699	14,393	614,638	△12,237	3,939	△26,630	101
インダストリー・モビリティ	1,073,025	81,325	1,212,256	78,405	139,231	△2,920	113
ライフ	1,227,420	85,382	1,430,680	70,732	203,260	△14,650	117
ビジネスプラットフォーム	275,864	18,162	309,037	32,451	33,173	14,289	112
その他	521,754	16,498	599,904	22,019	78,150	5,521	115
計	3,708,762	215,760	4,166,515	191,370	457,753	△24,390	112
消去又は全社	△527,499	△25,571	△601,278	△28,145	△73,779	△2,574	—
連結合計	3,181,263	190,189	3,565,237	163,225	383,974	△26,964	112

(注1) 2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

前年度第3四半期連結累計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(注2) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
日本	1,612,982	50.7	1,706,590	47.9	93,608	106
北米	331,244	10.4	454,232	12.7	122,988	137
中国	438,160	13.8	435,338	12.2	△2,822	99
中国除くアジア	377,368	11.9	466,821	13.1	89,453	124
アジア	815,528	25.7	902,159	25.3	86,631	111
欧州	370,334	11.6	440,643	12.4	70,309	119
その他	51,175	1.6	61,613	1.7	10,438	120
海外	1,568,281	49.3	1,858,647	52.1	290,366	119
連結合計	3,181,263	100.0	3,565,237	100.0	383,974	112

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期連結会計期間
(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日		当年度 第3四半期 自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
インフラ	201,150	5,666	212,634	3,145	11,484	△2,521	106
インダストリー・モビリティ	371,126	26,122	417,295	34,451	46,169	8,329	112
ライフ	380,548	15,605	490,496	36,682	109,948	21,077	129
ビジネスプラットフォーム	88,548	8,596	102,177	13,004	13,629	4,408	115
その他	175,846	7,053	206,870	7,702	31,024	649	118
計	1,217,218	63,042	1,429,472	94,984	212,254	31,942	117
消去又は全社	△174,332	△10,683	△203,802	△12,262	△29,470	△1,579	—
連結合計	1,042,886	52,359	1,225,670	82,722	182,784	30,363	118

(注1) 2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

前年度第3四半期連結会計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(注2) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A	比率(%)	当年度 第3四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	103,771	10.0	161,471	13.2	57,700	156
中国	144,278	13.8	141,528	11.5	△2,750	98
中国除くアジア	131,605	12.6	157,535	12.9	25,930	120
アジア	275,883	26.4	299,063	24.4	23,180	108
欧州	115,227	11.0	153,509	12.5	38,282	133
その他	18,567	1.8	21,728	1.8	3,161	117
海外	513,448	49.2	635,771	51.9	122,323	124
連結合計	1,042,886	100.0	1,225,670	100.0	182,784	118

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度第3四半期累計期間の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期累計期間（2022年4月から2022年12月までの9ヵ月）の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンや断続的な行動制限の影響による下押しがみられました。日本では、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続しましたが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになりました。また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、電子部品等の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	3兆5,652億円	（前年同期比	112%）
営業利益	1,632億円	（前年同期比	86%）
税引前四半期純利益	1,890億円	（前年同期比	91%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,393億円	（前年同期比	94%）

【売上高】

売上高は、為替円安の影響などにより、前年同期比3,839億円増加の3兆5,652億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は欧州・北米・国内向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業は脱炭素関連分野の設備投資を中心とした需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はシステムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業が増加し、電子デバイス事業はパワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移し増加しました。インフラ部門では、社会システム事業及び電力システム事業は前年同期並みとなり、防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業が増加しました。

【営業利益】

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、インフラ部門、ライフ部門、インダストリー・モビリティ部門の減益により、前年同期比269億円減少の1,632億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同期比1.4ポイント悪化の4.6%となりました。

売上原価率は、為替円安や価格転嫁による改善はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、インフラ部門での採算悪化などにより、前年同期比1.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比944億円増加し、売上高比率は前年同期比0.2ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同期比26億円増加し、売上高比率は前年同期比0.1ポイント改善しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同期比181億円減少の1,890億円、売上高比率は5.3%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比91億円減少の1,393億円、売上高比率は3.9%となりました。

② セグメント別の状況

インフラ		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	6,106億円	6,146億円	101%
営業利益	143億円	△122億円	266億円悪化	
<p>社会システム事業の事業環境は、国内の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の公共分野の増加などにより前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。</p> <p>電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の電力流通事業や発電事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。</p> <p>防衛・宇宙システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比101%の6,146億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年同期比266億円悪化の122億円の損失となりました。</p>				
インダストリー・モビリティ		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1兆730億円	1兆2,122億円	113%
営業利益	813億円	784億円	29億円減	
<p>FAシステム事業の事業環境は、スマートフォンや半導体などのデジタル関連分野の需要は減少しましたが、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の設備投資を中心に、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響などはありませんでしたが、新車販売台数は前年同期を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの車両電動化製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比113%の1兆2,122億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響はありませんでしたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年同期比29億円減少の784億円となりました。</p>				
ライフ		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1兆2,274億円	1兆4,306億円	117%
営業利益	853億円	707億円	146億円減	
<p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響やアジア・国内の増加などにより受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>空調・家電事業の事業環境は、第2四半期以降、上海ロックダウンの影響や電子部品の需給状況に改善の動きが見られました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や欧州・北米・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比117%の1兆4,306億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響はありませんでしたが、素材価格・物流費の上昇や第1四半期での操業度低下などにより、前年同期比146億円減少の707億円となりました。</p>				

ビジネス プラットフォーム		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	2,758億円	3,090億円	112%
営業利益	181億円	324億円	142億円増	
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は客先の先行手配が一巡した影響などによるパワー半導体の減少や、液晶事業の終息などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比112%の3,090億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響などにより、前年同期比142億円増加の324億円となりました。</p>				
その他		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	5,217億円	5,999億円	115%
営業利益	164億円	220億円	55億円増	
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期比115%の5,999億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比55億円増加の220億円となりました。</p>				

2022年度第3四半期の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期（2022年10月から2022年12月までの3ヵ月）の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	1兆2,256億円	（前年同期比	118%）
営業利益	827億円	（前年同期比	158%）
税引前四半期純利益	859億円	（前年同期比	146%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	645億円	（前年同期比	148%）

【売上高】

売上高は、為替円安の影響などにより、前年同期比1,827億円増加の1兆2,256億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は北米・欧州・国内向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業は脱炭素関連分野の設備投資を中心とした需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は中国を除くほぼ全ての地域において新車販売台数が前年同期を上回り、電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はシステムインテグレーション事業が増加し、電子デバイス事業はパワー半導体の需要などが堅調に推移し増加しました。インフラ部門では、社会システム事業は前年同期並みとなり、電力システム事業及び防衛・宇宙システム事業は増加しました。

【営業利益】

営業利益は、インフラ部門の減益はありましたが、ライフ部門、インダストリー・モビリティ部門、ビジネスプラットフォーム部門の増益により、前年同期比303億円増加の827億円となりました。営業利益率は、売上高の増加などにより、前年同期比1.7ポイント改善の6.7%となりました。

売上原価率は、一部素材価格の上昇による悪化はありましたが、価格転嫁に加えて為替円安による改善などにより、前年同期比0.7ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比324億円増加しましたが、売上高比率は前年同期比0.8ポイント改善しました。その他の損益は、前年同期比25億円増加し、売上高比率は前年同期比0.2ポイント改善しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期比271億円増加の859億円、売上高比率は7.0%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の増加などにより、前年同期比208億円増加の645億円、売上高比率は5.3%となりました。

② セグメント別の状況

		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
インフラ	売上高	2,011億円	2,126億円	106%
	営業利益	56億円	31億円	25億円減

社会システム事業の事業環境は、国内の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の公共分野の増加などにより前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の発電事業や電力流通事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は海外の電力流通事業や国内の発電事業の増加などにより前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同期比106%の2,126億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年同期比25億円減少の31億円となりました。

インダストリー・ モビリティ		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,711億円	4,172億円	112%
	営業利益	261億円	344億円	83億円増
<p>FAシステム事業の事業環境は、スマートフォンや半導体などのデジタル関連分野の需要は減少しましたが、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の設備投資を中心に、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響などはありませんでしたが、新車販売台数は中国を除くほぼ全ての地域において前年同期を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの車両電動化製品、自動車用電装品、ADAS*関連製品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比112%の4,172億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響や売上高の増加などにより、前年同期比83億円増加の344億円となりました。</p> <p>*ADAS: Advanced Driver Assistance System/先進運転支援システム</p>				
ライフ		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,805億円	4,904億円	129%
	営業利益	156億円	366億円	210億円増
<p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響やアジア・国内の増加などにより受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>空調・家電事業の事業環境は、電子部品の需給状況に改善の動きが見られました。このような状況の中、同事業は、円安の影響や北米・欧州・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比129%の4,904億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や円安の影響などにより、前年同期比210億円増加の366億円となりました。</p>				
ビジネス プラットフォーム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	885億円	1,021億円	115%
	営業利益	85億円	130億円	44億円増
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体の需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は客先の先行手配が一巡した影響などによるパワー半導体の減少などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けのパワー半導体の増加などにより前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比115%の1,021億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響や売上高の増加などにより、前年同期比44億円増加の130億円となりました。</p>				
その他		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	1,758億円	2,068億円	118%
	営業利益	70億円	77億円	6億円増
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期比118%の2,068億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比6億円増加の77億円となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 1,985 億円増加の 5 兆 3,065 億円となりました。現金及び現金同等物が 1,416 億円減少した一方、棚卸資産が 2,696 億円、契約資産が 805 億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要回復や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。

負債の部は、その他の流動負債が 813 億円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が 1,641 億円増加したことなどから、負債残高は前年度末比 1,011 億円増加の 2 兆 1,116 億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前年度末比 1,384 億円増加の 3,556 億円、借入金比率は 6.7% (前年度末比+2.4 ポイント) となりました。

資本の部は、配当金の支払い 845 億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,393 億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額 433 億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 979 億円増加の 3 兆 738 億円、親会社株主帰属持分比率は 57.9% (前年度末比△0.4 ポイント) となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが 317 億円の支出となったことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,258 億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは 1,576 億円の支出となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは 8 億円の収入となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 1,416 億円減少の 5,855 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少に加え、棚卸資産の増加や売上債権の回収影響等により、前年同期比 1,488 億円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の減少や有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比 535 億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達増加や自己株式の取得の減少等により、前年同期比 1,923 億円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2022 年度（2023 年 3 月期）の通期業績見直し

現時点での 2022 年度の業績見直しは、円安の影響に加え、ライフ部門の需要増等により、売上高は増加が見込まれるため前回予想値から上方修正しましたが、利益は、インフラ部門での売上案件の変動や採算悪化、半導体・電子部品の価格上昇などの影響等により、前回予想値を据え置きとしました。

<2023 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正>

	前回 (10 月 28 日公表)	今回	前回比
売上高	4 兆 9,700 億円	5 兆 200 億円 (前年度比 112%)	500 億円増 (101%)
営業利益	2,700 億円	2,700 億円 (前年度比 107%)	増減なし (100%)
税引前当期純利益	2,950 億円	2,950 億円 (前年度比 105%)	増減なし (100%)
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,150 億円	2,150 億円 (前年度比 106%)	増減なし (100%)

今回の業績見通しにおける第4四半期の為替条件は、米ドル130円（前回公表比△5円）、ユーロ140円（前回公表比+5円）、人民元19円（前回公表から変更なし）を前提としています。

<将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

4. 補足情報

2023年2月2日
三菱電機株式会社

2022年度 第3四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資

(注記)

2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。2022年度通期計画を新区分にて表示しているほか、2021年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

(1) 業績概要
<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度				2022年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	21,383 (112)	10,428 (100)	31,812 (108)	44,767 (107)	23,395 (109)	12,256 (118)	35,652 (112)	50,200 (112)
営業利益	1,378 (225)	523 (69)	1,901 (138)	2,520 (109)	805 (58)	827 (158)	1,632 (86)	2,700 (107)
税引前当期 (四半期)純利益	1,483 (196)	588 (71)	2,072 (131)	2,796 (108)	1,031 (69)	859 (146)	1,890 (91)	2,950 (105)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,048 (217)	436 (73)	1,484 (138)	2,034 (105)	748 (71)	645 (148)	1,393 (94)	2,150 (106)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2021年度				2022年度			
		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
インフラ	売上高	4,095	2,011	6,106	9,461	4,020 (98)	2,126 (106)	6,146 (101)	9,600 (101)
	営業損益	87	56	143	415	△153 (-)	31 (56)	△122 (-)	190 (46)
社会システム	売上高	1,557	804	2,362	3,833	1,527 (98)	812 (101)	2,339 (99)	3,850 (100)
	営業損益	1	△8	△6	153	△79 (-)	△12 (-)	△91 (-)	90 (58)
電力システム	売上高	1,544	742	2,287	3,275	1,458 (94)	809 (109)	2,268 (99)	3,300 (101)
	営業損益	85	54	140	231	42 (50)	67 (123)	109 (78)	200 (86)
防衛・宇宙 システム	売上高	992	463	1,456	2,351	1,034 (104)	503 (109)	1,537 (106)	2,450 (104)
	営業損益	0	10	10	30	△116 (-)	△23 (-)	△140 (-)	△100 (-)
インダストリー・ モビリティ	売上高	7,018	3,711	10,730	14,808	7,949 (113)	4,172 (112)	12,122 (113)	17,000 (112)
	営業損益	552	261	813	964	439 (80)	344 (132)	784 (96)	1,140 (118)
FAシステム	売上高	3,763	1,905	5,668	7,761	4,059 (108)	2,132 (112)	6,192 (109)	8,700 (112)
	営業損益	626	327	954	1,280	623 (99)	397 (121)	1,020 (107)	1,420 (111)
自動車機器	売上高	3,255	1,806	5,061	7,046	3,889 (119)	2,040 (113)	5,930 (117)	8,300 (118)
	営業損益	△74	△66	△141	△315	△183 (-)	△52 (-)	△236 (-)	△280 (-)
ライフ	売上高	8,468	3,805	12,274	16,730	9,401 (111)	4,904 (129)	14,306 (117)	19,300 (115)
	営業損益	697	156	853	926	340 (49)	366 (235)	707 (83)	990 (107)
ビルシステム	売上高	2,506	1,284	3,791	5,278	2,774 (111)	1,484 (116)	4,259 (112)	5,800 (110)
	営業損益	114	74	188	218	93 (82)	108 (147)	202 (107)	270 (124)
空調・家電	売上高	5,961	2,520	8,482	11,451	6,627 (111)	3,420 (136)	10,047 (118)	13,500 (118)
	営業損益	583	82	665	708	246 (42)	258 (315)	504 (76)	720 (102)
ビジネス プラットフォーム	売上高	1,873	885	2,758	3,828	2,068 (110)	1,021 (115)	3,090 (112)	4,300 (112)
	営業損益	95	85	181	264	194 (203)	130 (151)	324 (179)	390 (147)
情報システム・ サービス	売上高	668	299	968	1,414	685 (103)	316 (105)	1,001 (103)	1,500 (106)
	営業損益	44	17	61	96	46 (104)	20 (123)	67 (109)	110 (114)
電子デバイス	売上高	1,204	585	1,790	2,414	1,383 (115)	705 (120)	2,088 (117)	2,800 (116)
	営業損益	51	68	119	168	148 (290)	109 (158)	257 (215)	280 (167)
その他	売上高	3,459	1,758	5,217	7,373	3,930 (114)	2,068 (118)	5,999 (115)	8,100 (110)
	営業損益	94	70	164	267	143 (152)	77 (109)	220 (133)	310 (116)
計	売上高	24,915	12,172	37,087	52,202	27,370 (110)	14,294 (117)	41,665 (112)	58,300 (112)
	営業損益	1,527	630	2,157	2,839	963 (63)	949 (151)	1,913 (89)	3,020 (106)
消去又は全社	売上高	△3,531	△1,743	△5,274	△7,434	△3,974	△2,038	△6,012	△8,100
	営業損益	△148	△106	△255	△318	△158	△122	△281	△320
連結合計	売上高	21,383 (112)	10,428 (100)	31,812 (108)	44,767 (107)	23,395 (109)	12,256 (118)	35,652 (112)	50,200 (112)
	営業損益	1,378 (225)	523 (69)	1,901 (138)	2,520 (109)	805 (58)	827 (158)	1,632 (86)	2,700 (107)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度				2022年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
インフラ	731	346	1,078	1,528	874 (119)	489 (141)	1,363 (126)	
インダストリー・モビリティ	4,262	2,227	6,489	8,962	4,901 (115)	2,465 (111)	7,366 (114)	
ライフ	4,817	2,182	6,999	9,456	5,526 (115)	2,948 (135)	8,475 (121)	
ビジネスプラットフォーム	640	324	965	1,302	833 (130)	399 (123)	1,232 (128)	
その他	96	53	149	193	93 (97)	54 (102)	147 (99)	
連結合計	10,548 (128)	5,134 (115)	15,682 (124)	21,443 (122)	12,228 (116)	6,357 (124)	18,586 (119)	
海外売上高比率	49.3%	49.2%	49.3%	47.9%	52.3%	51.9%	52.1%	

(4) 部門別受注高
<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度				2022年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
インフラ	3,923	2,177	6,101	9,715	4,598 (117)	2,323 (107)	6,921 (113)	
インダストリー・モビリティ	7,959	4,293	12,252	16,814	8,843 (111)	3,879 (90)	12,723 (104)	
ライフ(空調・家電を除く)	2,723	1,171	3,895	5,141	2,881 (106)	1,382 (118)	4,264 (109)	
ビジネスプラットフォーム	2,489	1,110	3,599	4,952	2,190 (88)	968 (87)	3,158 (88)	

(注)「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業、及び「その他」については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2021年度			2022年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
期中平均 レート	米ドル	110円	114円	113円	135円	140円	130円
	ユーロ	131円	131円	131円	139円	144円	140円
	人民元	17.1円	17.9円	17.7円	19.9円	19.6円	19.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約630億円	売上増 約370億円	売上増 約1,350億円	売上増 約1,400億円	売上増 約720億円	
	内米ドル	約90億円増	約110億円増	約340億円増	約610億円増	約330億円増	
	内ユーロ	約140億円増	約40億円増	約200億円増	約130億円増	約120億円増	
	内人民元	約250億円増	約120億円増	約500億円増	約300億円増	約90億円増	

(6) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度 通期	2022年度 通期計画
インフラ	289	430 (149)
インダストリー・モビリティ	503	730 (145)
ライフ	516	1,040 (202)
ビジネスプラットフォーム	378	480 (127)
その他	55	70 (127)
共通	80	120 (150)
連結合計	1,821 (156)	2,870 (158)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。